

# 新内閣に望む

平成18年9月

名古屋商工会議所

わが国経済は、企業の懸命な自助努力と官民挙げての構造改革のもと、設備投資や個人消費の回復により緩やかな拡大基調にあり、戦後最長の景気拡大となった「いざなぎ景気」を今や追い越そうとしている。

しかし一方で、中小・小規模企業ではようやく景気回復の緒についたところであり、加えて原油・原材料価格あるいは金利の動向など、今後の経済にとって目が離せない要因も多く、先行き必ずしも楽観できる状況にはない。

また、急速に進む少子高齢化への対応や社会保障制度の抜本的な改革など、解決を迫られている国民的な課題も多く残されている。

新内閣は、強いリーダーシップを発揮して、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」を踏まえ、財政をはじめとする構造改革を引き続き強力に推進するとともに、デフレ脱却と安定経済成長を揺るぎないものとし、国家と国民の将来に明るい展望を拓いていかなばならない。

また、対外的には日米関係を基軸に、アジア諸国との関係改善、緊密化に向けた適切な外交政策の展開に努力すべきである。

名古屋商工会議所としては、新内閣に対し、とくに下記事項について、その実現を強く要望する。

## 記

### ・ 諸改革の更なる推進

小泉前内閣が「改革なくして成長なし」を旗印に、郵政民営化、政府系金融機関の改革、不良債権処理などの面で多くの実績を残し、改革への道筋をつけたことは大いに評価されるどころであるが、財政改革をはじめ社会保障制度改革、公務員制度改革など、まだまだ積み残しの課題は多く、その意味では改革はいまだ道半ばといえる。

このため新内閣は、構造改革路線を堅持・強化し、スピード感をもってこれら諸改革を断行すべきであるが、とくに財政改革は待ったなしであり、増税なき財政再建を基本に、2011年度におけるプライマリーバランスの均衡を実現し、地方分権の推進と併せて、「小さくて効率的な政府」の実現を図られたい。

### ・ 景気の着実な拡大に向けた政策対応

デフレから脱却し息の長い景気拡大を実現するため、引き続き内外景気動向や経済諸要因を十分注視し、平成 18 年度予算の円滑な執行など、適切かつ迅速な政策対応に心がけ、中小・小規模企業にも景気回復の効果が遍く浸透するよう万全を期されたい。

また、平成 19 年度予算編成に当たっては、財政規律を堅持する中で、中小企業の活性化や地方の振興を重視しつつ、持続的、安定的な経済成長の実現を最優先課題として取り組まれたい。

なお、経営基盤が弱い中小企業にとっては金利動向が企業経営に大きな影響を与えることから、日本銀行との緊密な連携のもと慎重に対処されたい。

## ・中小企業対策の充実・強化

中小企業はわが国経済の活力の源泉であり、持ち前の機動性、柔軟性、創造性の発揮による新たな産業あるいは雇用の創出など、地域経済の活性化に果たす役割は極めて大きい。

また、中小企業はITやコンテンツ、デザイン分野など、知恵やアイデアを活かし、今後その成長・拡大が望まれる価値創造型の都市型サービス産業などの担い手としても期待が高まっている。

このため、創業・経営革新への支援をはじめ、モノづくり基盤技術力の強化、各種公的融資制度の充実や中小企業の活力増進につながる税制改革、ならびに企業再生支援など、中小企業対策の充実・強化を一層強力に推進されたい。

## ・安心・安全な国づくりとチャレンジ社会の実現

急速な少子高齢化進展による年金制度の不安定化ならびに若年層を中心とした就労意識・雇用形態の変化などによる将来への不安や、犯罪の凶悪化などが、今日、社会問題として大きな影を落としている。

このため、年金改革等社会保障制度の抜本的な改革はもとより、若年層の雇用対策の一層の充実ならびに教育改革をも含めた国家の根源を構成する「家族」・「家庭」の健全化、さらには防災対策の充実などにより、将来に亘って国民が安心して生活できる安全な国づくりに鋭意取り組まされたい。

また、企業とともに国民一人ひとりが、自己実現を目指し、何度もチャレンジできる可能性を秘めた社会の構築に向けて、総合的な施策を講じられたい。

## ・「第10回生物多様性条約締約国会議」の名古屋地域での開催実現

名古屋地域は、「自然の叡智」をテーマとした「愛・地球博」の開催地として、閉幕後も「環境首都」を目指す名古屋を中心に、その理念・成果の継承に取り組んでいる。

ついては、「愛・地球博」5周年にあたる2010年の「第10回生物多様性条約締約国会議」の開催地を名古屋地域として日本への誘致活動を進められたい。

## ・日本経済をリードする名古屋地域の基盤整備の推進

名古屋地域は、「中部国際空港」の開港、「愛知万博」の成功を受け、これら二大プロジェクトの成果を継承、発展させ、常に国内外から人やモノが集う交流拠点「世界都市・名古屋」を目指し、新たなスタートを切ったところである。

この実現のためには、道路・鉄道など、「交流」を支える社会資本の整備・拡充が不可欠であり、下記事項につき格段の支援を賜りたい。

名古屋圏における道路・鉄道網の整備

(第二東名・名神高速道路、東海北陸自動車道、東海環状自動車道などの広域幹線道路ならびに名古屋環状2号線、名古屋市高速度鉄道の整備)

スーパー中枢港湾に相応しい名古屋港の整備

(鍋田、飛島両ふ頭における第3コンテナバースの新規着手)

リニア中央新幹線の建設促進

以上